備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成９年度～		根拠法令・例規等		介護保険法
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	備前さつき苑事務部
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	主査　直原　吉洋
	小項目	施策	24	地域に密着した医療サービスの提供		電話	0869-63-9300
事務事業名			04	さつき苑入所運営事業	このシート作成に要した時間		7.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	介護保険法に定めるところによる、６５歳以上（第１号被保険者）または４０歳以上（第２号被保険者）で要介護認定され、当施設での介護を希望される方。
目的（何のために）	利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことが出来るようにする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	利用者が可能な限り、自立した日常生活を営むことが出来るようにする。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
入所運営事業	計画に基づき、食事・医療・看護・機能訓練・娯楽・入浴清拭・排泄介助等のサービスを行う	◎

事業費等			単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	直接事業費	千円	177,989	133,656	163,620
		必要人員		30.71人	34.76人	32.56人
		人件費		155,789	174,215	161,784
		事業費計		333,778	307,871	325,404
	財源	国県支出金	千円	287,162	260,200	275,929
		受益者負担		46,616	47,671	49,475
		繰入金				
		市債				
		その他（　）				
		一般財源				
	受益者負担比率		%	14.0%	15.5%	15.2%

結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
説明		備前さつき苑に入所（短期入所を含む）した年間延人数		
結果指標量	人	26,627	27,453	28,523
対前年比	%	101.0%	103.1%	103.9%
活動コスト	円	333,778,383	345,670,119	325,403,628
単位当たりコスト		12,535	12,591	11,408

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
１日当たり利用者数（人／日）	目標値（A）	74.0	74.0	76.0	76.0
	実績値（B）	72.8	75.2	78.1	到達目標値
	達成率（B/A）	98.38%	101.62%	102.76%	76.0

成果指標設定の考え方・式や説明

意図とする成果の指標として、施設能力を十分に活かせているかを１日当たり利用者数でみる。
○１日当たり利用者数（年間）＝年間延利用者数÷事業日数（H25年度＝28,523人÷365日＝78.1人/日）
※目標値＝定員80人×定員充足率95.0%＝76.0人/日

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

			妥当性評価（A高い〜E低い）
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	■ 市民・団体等から要望・要請が強い	B

			効率性評価（A高い〜E低い）
効率性の評価	コスト手段	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		■ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B

			有効性評価（A高い〜E低い）
有効性の評価	目的達成度市民参画度	■ 成果指標の設定は適切である	
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H26年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：
入所者の入院等空きの状態になっている部屋へ短期入所者の利用を積極的に進めることにより、施設の有効利用を図る。
在宅復帰を前提とした期間限定の入所利用について研究する。
新規加算等を研究し収益向上に努める。

総合評価

少子高齢化に伴い、老人介護の必要性は今後ますます増大していくと思われる。そうした中、利用者により一層安心して利用してもらえるよう、サービスの充実を図ると共に、利用者の自立を促し、家族の負担を軽減できるよう、更なる努力をしていくことが必要である。
H25は入所者の増加したが単位当たりコストの削減には至らなかった。利用者の入所期間が不確定で新規入所希望者は空き待ちの状態が続いており、さらなる施設の有効利用のためにも空室の削減方法等について検討していく必要がある。

総合評価（A高い〜E低い）：B

Action

平成27年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：
在宅復帰を目的とする施設本来の姿を考慮したうえで現状に即した受入環境を整備し、効率的な入退所管理を図ることで安定した収益の確保、施設・人材の有効利用を図る。
利用者が安心して入所できるよう人材を育成する。研修会等への参加により職務遂行能力の向上を図り、適切なサービスの提供及び請求業務が行えるよう知識・ノウハウを養う。